

**民主**  
PRESS MINSHU

号外 静岡3区版

平成28年3月1日

民主党プレス民主編集部

〒100-0014  
東京都千代田区永田町1-11-1  
電話03-3595-9988 (代表)  
press@dpj.or.jp  
http://www.dpj.or.jp

# 明日の日本 生活が第一

～ 協同・連帯 共生・安心 ～

衆議院議員 民主党静岡県第3区総支部長

## 小山のぶひろ

氏に訊く



### TPP交渉で国益は守られたのか？

○TPP協定が調印されましたがどのようにお考えですか

TPPの内容がようやく公開され、徐々に問題点が明らかになってきています。日本が得たものは少なく、譲ったものは計り知れないのではないのでしょうか。日豪EPAやWTOと異なり「除外」の文字はないにも関わらず、政府はコメなどの重要品目の関税維持を勝ち取ったと言っています。その根拠として第2・4条の譲許表に関税撤廃時期を記載しないことを挙げていますが、譲許表は7年後に再協議することが定められており、その際に関税維持の撤廃や、関税撤廃時期の繰り上げを求められる可能性もあり、固めに見ても、関税維持品目の是非は「棚上げ」「先送り」だったと言えます。関税の引き下げについても、日本は牛肉では、協定発効時に▲10%削減され、その後15年間で▲18.5%削減されます。豚肉でも大きな譲歩を許しています。一方で、日本が得るべき乗用車は、わずか2.5%の関税を、米国で14年間維持され、15年目から10年間かけて撤廃されます。トラックは25%の関税を29年間も維持して30年目に撤廃です。米韓FTAでは自動車は5年で撤廃ですから、この分野では譲歩したと言われても仕方ないと思います。農林水産業等に対する影響額試算は国会審議を通じて根拠がなく、かなり甘い見通しであることが明らかになり、発表にあたっては省内でもかなり異論があったようです。一方で自動車部品の輸出については品目別のプラス効果を算出すらしておらず、具体的な議論すら出来ない状況です。遺伝子組換え食品は、「締約国の法令及び政策に従うことを条件として」と明記されており、直ちに表示義務はなくなりません。しかし、遺伝子組換え食品については貿易の拡大を目的とする内国民待遇・物品市場アクセス章に位置付けられ、また、「現代バイオテクノロジーの生産表示義務がなくなることはありません。しかし、遺伝子組換え食品については貿易を拡大していくことを目的とする内国民待遇・物品市場アクセス章に定められており、また、「現代バイオテクノロジーの生産品に関する情報交換及び協力をを行うための作業部会」においては「現代のバイオテクノロジーによる生産品の貿易に関する事項（効力を有する法令及び政策の案を含む）」について情報交換すること、現代のバイオテクノロジーによる生産品の貿易について相互に関心を有している場合には協力をさらに促進すること」と書かれています。情報交換の中で、各国の表示規制や各国の法制度が議題となりうるものであり、今後の動向を充分に注視しなければなりません。

遇・物品市場アクセス章に位置付けられ、また、「現代バイオテクノロジーの生産品に関する情報交換及び協力をを行うための作業部会」では各国の表示規制等も議題となりうるもので、今後の動向を充分に注視する必要があります。

○安倍さんの話した「お茶」についてはいかがでしょうか？

少なくともTPP交渉によって貿易額が伸びる可能性はなさそうです。「関税撤廃を勝ち取った」「輸出が伸びる」と言っていました。が、もともとアメリカ、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、シンガポールは無税でTPPとは関係ありません。TPPでお茶の関税が撤廃となる国は、メキシコ、チリ、ペルー、ベトナムですが、輸出量は、メキシコが1トン、チリ・ペルーは0、ベトナムは19トンで、お茶を消費する国々ではありません。今後の市場開拓等を否定しませんが、TPP協定で輸出が急拡大することは望めません（日本のお茶の生産量は8.5万トン）。

○民主党がTPPを進めたのではないかとの声もありますが

民主党は党が分裂し、政権を失っても、TPP交渉に参加させなかったのだと私は認識しています。解散直前の民主党の決定は「TPP反対意見が7割、賛成意見3割」という意見集約を踏まえ、政府に慎重な対応を求めるというものでした。鹿野道彦農水大臣は、辞表を胸に、情報収集が十分でない中でTPP交渉参加を阻止しました。議席を失つても、慎重に対応すべきとの声をあげた議員も多数います。また、交渉参加を主張した議員からも、このように国益を損ねる交渉はありえないとの声が上がっています。今こそ、TPP交渉内容、交渉経過、問題点についてしっかりと審議し、国益にかなうものか否か、見極めていくべきです。

衆議院議員 小山展弘

**民主**  
PRESS MINSHU

号外 静岡 3 区版

平成 28 年 3 月 1 日号

民主党プレス民主編集部

〒100-0014  
東京都千代田区永田町1-11-1  
電話03-3595-9988 (代表)  
press@dpj.or.jp  
http://www.dpj.or.jp

**明日の日本  
生活が第一**

# 中 東 遠 農 政 懇 談 会

日時；3月12日(土) 13時00分開始(12時30分開場)

場所；メロープラザ 大会議室

ゲスト；**山田正彦**

弁護士・元農林水産大臣



演題；「TPPと日本の将来」

1942年長崎県生まれ。弁護士、元農林水産大臣。早稲田大学第一法学部卒業。司法試験合格後に長崎県五島で牧場を経営。その後、弁護士事務所を開業し、中小企業の借金問題、サラ金問題に取り組み、暴力金融と徹底的に闘う。1993年に衆議院議員に初当選し5期務める。平成23年には農林水産大臣に就任。宮崎県で猛威をふるった口蹄疫では、現場の最高責任者として封鎖にあたる。大臣退任後「TPPを慎重に考える会」の会長を務め、現在「TPPを考える国民会議」の副代表として全国的に活動中。

特別ゲスト；**平山佐知子**

民主党静岡県参議院第一総支部長



主催；民主党静岡県第三区総支部

衆議院議員・民主党ネクスト農林水産副大臣

**小山 展弘**



※詳細は下記の、民主党静岡県第三区総支部 小山展弘事務所までお問い合わせください。

住所；438-0078 磐田市中泉 656-1 TEL；0538-39-1234, Email；[n\\_koyama@aroma.ocn.ne.jp](mailto:n_koyama@aroma.ocn.ne.jp)